

2022年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

【概要】

2022年度の事業は、2021年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、執行した。

本会の重要課題を2020年度から引き続き、①高齢社会の進展に対応した取組の推進、②少子社会における児童の健全育成にかかる取組の推進、③頻発する災害から命を守る取組を推進、④世界最大の栄養士会としての「東京栄養サミット2021」における国際貢献の推進、⑤最先端技術社会への対応とし、関係部門ごとに2024年度までの活動計画を策定し、取り組んでいる。

“栄養の日・栄養週間2022”を、8月4日「栄養の日」、8月1日から8月7日の「栄養週間」を中心に、「栄養と環境 ー地球を元気に、未来を笑顔にー」をテーマに実施した。管理栄養士・栄養士を対象とした2022年度全国栄養士大会・オンラインの開催、全国の管理栄養士・栄養士業務のなかで開催される栄養のイベント「栄養ワンダー」、管理栄養士・栄養士それぞれが自身のSNS(Instagram)に、「栄養の日」オリジナルバッジを身に着けた様子、日々の管理栄養士・栄養士業務での「サステナブルな活動」、「サステナブルなレシピ」を投稿する「栄養ワンダー・オンライン2022」の実施、特設Webサイトを開設し、「市民公開講座・オンライン2022」を開催した。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために増大している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討を進めた。災害時における日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association・Disaster Assistance Team)にかかわる各種の活動を展開した。また、「赤ちゃん防災プロジェクト」を継続し、災害時における乳幼児の栄養支援の普及を図った。これらの事業は総務部の危機管理室の事業として行ってきたが、事業の内容を整理し、2022年7月からは「災害対策事業部」として事業を行うこととした。

学術研究事業部関連事業では、「日本栄養士会雑誌」の発行に係る企画・編集、また引き続き育英資金事業をすすめた。国際関連事業では、第8回アジア栄養士会議(The 8th Asian Congress of Dietetics ;ACD2022)をパシフィコ横浜において開催、今後4か年アジア栄養士連盟(Asian Federation of Dietetics Associations ;AFDA)議長国として活動を行う。なお、国際栄養士連盟理事としての活動の他、各国の活動について適宜ホームページを通じ情報提供を行った。

人材育成事業部関連事業では、昨年度に続きオンラインによる運営体制の整備・強化に努めた。基幹教育研修事業として、基本研修や実務研修のeラーニング開講、さらに各演習のオンライン実施を強化し、認定管理栄養士・認定栄養士申請者増対策を講じた。拡充教育事業としては、適宜オンラインを導入した研修運営の継続、また段階的な研修プログラムの開発を行い、各認定事業につなげた。あわせて、各認定申請の手続きのオンライン化もすすめた。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、「栄養の日・栄養週間」関連事業を開催した。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、ホームページの内容の充実に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開することとし、栄養ケア・ステーション認定制度を推進した。今後も、地域住民のための食生活支援活動の拠点とし

での設置促進、人材育成に注力する。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議及び地区栄養士会長会議の開催、同会議での意見を踏まえた会務運営を推進した。

職域統括事業部関連事業では、各職域において重点推進目標、具体的推進項目を設定して、職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

研究教育センター創設準備室関連事業では、センターの設立に向けた体制整備をすすめた。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に生かせる制度や仕組みを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療職域による「全国病院栄養部門実態調査」を実施した。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業」として実施した。「がん病態栄養専門管理栄養士」「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会とそれぞれ連携して取り組むとともに、専門管理栄養士推進協議会を開催し、認定状況、活動実態及び課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善を行った。さらに、栄養ケア・マネジメントに係る Step1、Step2 研修を実施し、プログラムの検証を行った。

1-2-2 栄養ケア活動支援整備事業（厚生労働省補助事業）

本事業は、令和元年度の栄養ケア活動支援整備事業「管理栄養士・栄養士による健康支援型配食サービスの拡充事業」の成果と課題を踏まえ、都道府県栄養士会栄養ケア・ステーションおよび認定栄養ケア・ステーションが、健康支援型配食サービスを継続的に展開するための連携システム(体制整備)を目指し、事業を組み立てて実施した。事業の成果は「栄養ケア活動ガイド」としてとりまとめ、このガイドを栄養ケア・ステーションのみならず、幅広い関係者への活用を促すことで、健康支援型配食サービスを軸とした、地域共生社会に資する食環境づくりを推進することを目的とし実施した。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

管理栄養士・栄養士の倫理行動規範及び業務規範の進捗を確認し、今後の進め方を検討した。

1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、健康日本 21 推進国民会議、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会、食育推進評価専門委員会等、厚生労働省、内閣

府、消費者庁、農林水産省、文部科学省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養に関するシステム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新した。また、日本栄養士会ホームページ上の「各種制度・指針・調査・文献検索」より、広く情報提供を行った。

2-2 栄養指導・食事療法に関する研究助成及び育英資金の支給事業

河村育英資金から奨学金を給付している。「日本栄養士会雑誌」とホームページで公募を行い7名から応募があった。有識者による1次選考(書類選考)と2次選考(面接選考)を行い、愛知県・川瀬文哉会員、愛知県・林衛会員、京都府・森新会員の3名へ2年間奨学金を給付することとした。

研究助成については、2022年度は実施しなかった。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」、「栄養調理六法」、「サクセス管理栄養士・栄養士養成講座シリーズ」、「調理師読本」、「調理師 試験問題と解答」等の監修を行った。

II 公2事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育制度の基幹教育の運営事業

1-1 基幹教育研修事業

基本研修全科目のeラーニング継続開講と実務研修のeラーニング開講をすすめた他、演習科目についてもライブ研修による運営を積極的にすすめた。また、各都道府県栄養士会における生涯教育基本研修の運営状況等についてアンケートを実施するとともに、生涯教育担当者会議(Web)を1回開催し、開催・運営状況、課題等について意見交換、情報共有を図った。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第7回認定審査申請者13名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士認定者は13名、分野別では臨床栄養8名、公衆栄養1名、地域栄養1名、福祉栄養(高齢・障がい)3名となった。また、8月に各種専門管理栄養士取得者における認定管理栄養士の認定申請をオンラインで受付、申請者85名に対し書類審査と事例審査(事例報告の考査)を実施し、84名が臨床栄養分野認定管理栄養士として認定された。よって、認定者総数は171名、分野別では臨床栄養146名、学校栄養1名、健康・スポーツ栄養1名、公衆栄養3名、地域栄養6名、福祉栄養(高齢・障がい)13名、福祉栄養(児童)1名となった。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、2020年度からeラーニングによる講座を継続し、より一層の普及を図った。

1-4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、その対応や実践方法を共有することを目的に、「栄養と環境―地球を元気に、未来を笑顔に―」をテーマとし、オンライン上で7月8日～8月7日の1ヶ月間のオンデマンド配信で開催し、全国から13,799名の参加者を得た。スペシャル対談、講演、スポンサーセミナー、計22題の講演の他、オンライン展示会を実施した。

1-5 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

ホームページ上の「学生のみなさんへ」のコーナーに管理栄養士・栄養士を目指す方へ先輩からのメッセージをまとめた記事「訪問！現場で活躍するセンパイ」の周知や学生を対象とした就職応援セミナーの参加勧奨を目的として「管理栄養士・栄養士になるあなたへ2023」と題したチラシを51,000部、ポスターを550部作成し、12月に管理栄養士・栄養士養成施設及び都道府県栄養士会へ送付した。また、ホームページ掲載記事の更新のため、取材および原稿制作を行った。

2 拡充教育（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）にかかる運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を引き続き推進した。オンラインを導入した研修の実施、さらには、各種認定申請手続きのオンライン化にむけたシステム開発をすすめた。

2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

初任者研修を6月～7月と10月～11月にオンラインで開催し、計149名の参加、経験者研修を8月、9月にオンラインで開催し32名の参加、専門職研修を9月、10月に開催し36名の参加、スキルアップセミナーを11月に開催し21名の参加があった。2022年度の特定保健指導担当管理栄養士認定者数は5名、認定者総数は158名となった。

2-1-2 静脈経腸栄養（TNT・D）管理栄養士育成事業（特定分野）

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、6月から12月にオンラインにより開催し、97名の参加があった。また、スキルアップセミナーを5月と10月にオンラインにより開催し計120名の参加があった。2022年度の静脈経腸栄養（TNT・D）管理栄養士認定者数は73名、認定者総数は1,465名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

日本スポーツ協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。2022 年度の公認スポーツ栄養士認定者数は 31 名、認定者総数は 464 名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。認定者総数は 1,274 名となった。

2-1-5 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2022 年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は 1 名、認定者総数は 1,012 名となった。本会主催のがん栄養療法実践セミナーは、eラーニングを 10 月に開講し 300 名の参加、ライブ研修を 11 月に開催し 62 名の参加があった。また新規に、がん病態栄養専門管理栄養士の受験・更新のための必須セミナーとなるがん病態栄養セミナーを eラーニングにより 2～3 月に開講し 14 名の参加があった。

2-1-6 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2022 年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は 5 名、認定者総数は 51 名となった。

2-1-7 食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

食物アレルギー基礎研修をオンラインで 8 月に開催し 419 名の参加、食物アレルギー分野認定研修をオンラインで 9 月に開催し 208 名の参加、食物アレルギーフォローアップ研修を 2 月に開催し 80 名の参加があった。2022 年度より制度を改め、食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定者総数は 90 名となった。

2-1-8 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を 5 月～6 月に開催し、全課程 7 名が修了、更新研修を 5 月～6 月に開催し 10 名の参加があった。また、初心者研修を 11 月に eラーニングにて開催し 728 名の参加があった。第 6 回認定試験を 12 月に実施し、2022 年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は 7 名、認定者総数は 73 名となった。

2-1-9 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2022 年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は 2 名、認定者総数は 60 名となった。2022 年度からは、当該専門管理栄養士の育成につなげるため、本会主催による腎臓病病態栄養セミナーを企画し、基本編を eラーニングにより 10～11 月に開催し 328 名の参加、続けて実践編をライブ研修により 11 月に開催し 29 名の参加があった。

2-1-10 在宅栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を 7 月から 10 月に開催し、全

課程 18 名が修了した。第 5 回認定試験を 12 月に実施し、2022 年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は 6 名、認定者総数は 51 名となった。

2-1-11 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

小児専門管理栄養士制度合同協議会と検討をしてきた「小児栄養」分野については、特定分野の認定制度として 2023 年度より「小児栄養分野管理栄養士・栄養士」の育成を開始することとなった。なお、各関係団体から提案の専門管理栄養士の育成については、目的・ニーズ等を適宜、協議・検討を行った。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会

栄養サポートチーム担当者研修会を、オンラインで 9 月に開催し、131 名の参加があった。内訳は管理栄養士 83 名、看護師 35 名、薬剤師 13 名であった。認定教育施設は、コロナ禍において 54 施設の協力を得て実施となった。また、オンラインによる実習プログラムを検討し、4 施設の認定教育施設の協力によりオンライン実習を実施した。なお、認定教育施設における臨地実習にあたっては、実習先と研修生のマッチング、終了報告、修了証交付をオンラインで行えるよう、新たにシステムを開発し、実習先と研修生の利便性を図るとともに、業務の効率化につなげた。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、勤労者支援、研究教育、公衆衛生、地域活動、福祉の 7 職域で、それぞれの専門性の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおりリーダー研修会を実施した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域で、それぞれの専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本 21 推進全国連絡協議会、チーム医療推進協議会等での活動を行った。

2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、公衆衛生職域では「行政栄養士による活動事例集」を作成して、ホームページで公開した。

Ⅲ 公 3 事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、2014 年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、2018 年 3 月 30 日付けで内閣府の認可を得て、栄養

ケア・ステーション認定制度として5年目を迎えた。

1-1-1 栄養ケア・センター事業

栄養ケア・ステーションの実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。2022年度で、栄養ケア・ステーションの拠点数は512、各栄養ケア・ステーション登録者(管理栄養士・栄養士)は5,095名となった。

1-1-2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者(経営等も含む)、事業者の代表者、都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定と具体的な取り組みに向けワーキンググループを設置し、推進を図った。各都道府県の栄養ケア・センター機能の整備・強化のため全国栄養ケア・センターリーダー研修会を12月に開催した。また、栄養ケア・ステーションの活動の見える化を目指し、ホームページへの活動事例掲載をすすめた。

1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度

2018年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始している。2022年度は第1期として、認定審査会を5月に、認定委員会を6月に開催して28か所の事業所を、また、第2期として、認定審査会を2月に、認定委員会を3月に開催して47か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーションとして認定した。これによって2022年度末で認定栄養ケア・ステーションの総数は402か所となった。また、認定栄養ケア・ステーションの責任者研修(ベーシック及びアドバンス)を11月と2月に開催し、277名の参加があった。

1-2 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

1-2-1 JDA-DAT 育成事業と支援活動

2020年度より作成をすすめてきた「災害時の栄養・食生活支援ガイド」をとりまとめ、都道府県栄養士会に共有するとともに、ホームページへ掲載し、広く活用を図った。

また例年行っている都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team ; 以下、JDA-DAT)スタッフ研修会支援事業を実施し、40府県栄養士会へ対応した。その他、5月にはJDA-DAT体制に係る全国Web会議を開催し活動の共有を、7月には2021年度に開発したDiMS(Dietitian Matching System)を活用した訓練を実施した。さらに2月には各都道府県栄養士会との大規模災害想定訓練(Web)を実施し、熊本地震を例にDiMS操作も含め、支援に係る一連の流れを確認した。

1-2-2 JDA-DAT 体制整備事業

JDA-DAT 第12回リーダー育成研修、第7回リーダースキルアップ研修を、12月にオンラインにて開催し、新たに84名のリーダーを育成した。これにより、JDA-DATリーダーは990名となり、都道府県栄養

士会で育成されているスタッフ 4,155 名を合わせて 5,145 名の人材が育成された。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1-1 健康づくり提唱のつどい

“栄養の日・栄養週間 2022”の市民公開講座として、「サステナブルに食べるってどういうこと？」をテーマに、動画(YouTube)にて公開した。ゲストとして元 AKB48 の高橋みなみさんを迎え、アイドル時代の食生活を反省しながら、サステナブルに食べるということをわかりやすく解説した。2022 年 8 月 4 日から 8 月 31 日の間の視聴回数は 192,254 回であった。

2-1-2 健康日本 21（第二次）の目標達成に向けた事業

「ヘルシーダイアリー」に、野菜の摂取と減塩に関する内容を盛り込んで、生活習慣病の予防を中心として、あらゆる世代の人々の食生活支援に活用した。2022 年度はスマート・ライフ・プロジェクトを分かりやすく説明するコラムを追加掲載した。

2-1-3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会は 2016 年に、全ての人びとの健康の保持・増進を実現するために、8 月 4 日を「栄養の日」、8 月 1 日から 7 日を「栄養週間」と制定した。2022 年度「栄養の日・栄養週間」では、「栄養と環境 — 地球を元気に、未来を笑顔に—」をテーマに、株式会社伊藤園、ゼスプリ インターナショナル ジャパン株式会社、株式会社ヤクルト本社、株式会社 明治、第一出版株式会社(栗田興産株式会社)、さとの雪食品株式会社、一般社団法人日本即席食品工業協会、株式会社林原、味の素株式会社の協賛を得て、各種施策を実施した。

6 月 18 日から 8 月 31 日の間には、「栄養ワンダー 2022」として、管理栄養士・栄養士の活動先全国 1,894 カ所で、一般参加者数 214,899 人を対象に、栄養を楽しむオリジナルイベントを開催した。各会場では「栄養の日・栄養週間」特別メニューの提供、栄養相談を実施したほか、「栄養ワンダー・ブック」の配布や特別協賛企業提供による商品のサンプリングを行った。

また、同期間には、「栄養ワンダー・オンライン 2022」として、全国 996 人の管理栄養士・栄養士それぞれが自身の SNS(Instagram)に、職能認知を目的として「栄養の日」オリジナルバッジを身に着けた様子、日々の管理栄養士・栄養士業務での「サステナブルな活動」、「サステナブルなレシピ」を投稿した。同期間の投稿数は 2,243 投稿、国民の推定リーチ数は 2,929,177 人に達した。

さらに、多くの会員に「栄養の日」の活動に参加してもらえるよう、「ムーミン」とコラボレーションしたオリジナルバッジを、会員向けに 10,000 個、都道府県栄養士会向けに 5,000 個、第 8 回アジア栄養士会議(ACD2022)向けに 1,500 個を制作、配布した。

広報活動として、「日本栄養士会ホームページ: www.dietitian.or.jp」(管理栄養士・栄養士向け)と、「NU+(ニュータス): www.nutas.jp」(国民向け)と連動した特設ページ(www.nutas.jp/84/)『「栄養の日」

たのしく食べる、カラダよろこぶ』を公開し、「市民公開講座・オンライン 2022」を公開した。

2-1-4 対外広報活動の推進

国民への管理栄養士・栄養士およびその職能に対する理解促進と、日本栄養士会の重点事業について各ステークホルダーへの理解深化を目的に、新聞、テレビを中心とする影響力の大きいメディアに情報交換の場を持ち、報道機会獲得のための素地作りを行った。読売新聞、東京新聞等 10 媒体に掲載となった。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1 号あたり平均約 53,000 部発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

国民への管理栄養士・栄養士や栄養に関する有効な情報提供をメインに、管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上と世論形成を目指して、2015 年からホームページのリニューアルに取り組んでいる。管理栄養士・栄養士が登場するページの運用については、取材を行って写真を多用し、さらに専門のライターに記事の執筆を依頼する等、わかりやすい記事を提供した。7 月8日から 8 月7日の期間中には、2022 年度全国栄養士大会・オンラインを開催し特設サイトを公開した。国民への情報提供を目的としたページの運用については、国民向けサイト「NU+ (ニュータス)」の内容の充実に努めるとともに、「栄養の日・栄養週間」事業の一環として、特設ページ『「栄養の日・栄養週間 2022」たのしく食べる、カラダよろこぶ』(HYPERLINK "<https://www.nutas.jp/84/>"www.nutas.jp/84/) を公開し、「サステナブルに食べる」ためのレシピ、「サステナブルな活動」、市民公開講座・オンラインを公開し、情報提供を行った。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

「ヘルシーダイアリー」に、スマート・ライフ・プロジェクトの内容を追加し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、7 月に 34,000 冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

2019 年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

本事業においては、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰する。今年度は、全国栄養改善大会(表彰式)は、新型コロナ

感染対策で開催されなかったため、各受賞者へ郵送した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者 5 名、栄養士養成功労者 20 名、栄養指導業務功労者 49 名、特定給食施設 13 施設が受賞し、副賞と共に授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞(萩原賞)を沖縄県・吉田陽子氏に授与した。また、会長表彰として、50 年業務貢献者 51 名、25 年等業務貢献者 834 名に対して表彰を行うとともに、都道府県栄養士会感謝状を秋田県・茨城県・埼玉県・東京都・神奈川県・石川県・京都府・兵庫県・和歌山県・島根県・鹿児島県・沖縄県の 12 栄養士会へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は 99 円)。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は 603 名となった。栄養士賠償責任保険(全員自動加入)について保険金を支払う事案は発生しなかったが、栄養士総合補償制度(上乘せ補償制度)については 1 件発生した。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

診療報酬・介護報酬改定等の各種報酬制度の改定に向け、国民の誰もが、適切な栄養管理のもと、個々人にあった食事を摂ることができ、ひいては自己実現につながることを目的として、制度の構築に向けての活動及び体制づくり等に取り組んだ。

V 公5事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

日本栄養士会では、2021 年 10 月 30 日に Global Nutrition Report (GNR) に提出したコミットメントの達成に向けて、ラオス、インドネシア、タイへの支援について活動を行った。

ラオスに対しては、相互理解を深めるために情報交換等でラオス訪問を予定した。しかし、日本国内のコロナウイルス感染状況の悪化により、訪問を延期したが、ラオス栄養改善に向けたラオ日シンポジウムを開催した。互いに協力して、ラオス国民の栄養改善に取り組むプロジェクトを立ち上げることとなり、ラオ日栄養改善プロジェクト委員会を発足した。

インドネシアに対しては日本の学校給食現場および管理栄養士・栄養士養成施設の視察に協力した。また、アジア開発銀行(ADB)主催カンファレンス「Child and Adolescence Nutrition in Indonesia」へ参加し、Japan Nutrition の歴史の中で学校給食や栄養士の果たした役割、日本の学校給食制度について講演を行い、インドネシア関係者の理解を深めた。

タイに対しては、マヒドン大学での講演や PMAC Side event に共催し、Japan Nutrition の普及を行った。

開発途上国及び栄養士制度のない国等への支援についても、情報把握に努めた。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

1988年(2008年から2016年を除く)から、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Associations；以下、ICDA)の理事国として、また2020年度より中村会長が理事に就任され、2か月に1回程の頻度で開催されるオンライン会議に参加した。

2022年8月19日(金)～21日(日)に、横浜市・パシフィコ横浜において、第8回アジア栄養士会議(The 8th Asian Congress of Dietetics；以下、ACD2022)が開催された。ACD2022のテーマは「明るいアジアの未来のために持続可能な健康社会の実現を目指して～現代の課題解決のために、混乱する栄養情報への対応～」。日本をはじめアジア17カ国の栄養士や栄養学者等、1,137人が一堂に会し、23の講演・シンポジウム・ワークショップ、272題のポスター発表を中心に、各国の栄養課題やその対策、施策について議論が交わされた。

3 海外留学助成事業

2022年度は海外留学助成事業を行わなかった。

VI その他(法人運営)に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

2022年度定時総会を、6月26日に開催した。今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、Web会議システムによる運営とした。

また、定時理事会を5月、7月、10月、1月及び3月に、臨時理事会を5月、6月及び2月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、2022年5月、2023年2月に開催した。今年度は第1回諮問会議を新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためWeb会議システムにより、第2回は対面型にて開催した。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会等の充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表2-1、別表2-2のとおり開催した。

1-3 研究・教育センターの創設準備

2018年に設置した研究・教育センター創設準備委員会において、関係事業部と連携して、政策に関するデータベースを構築するためのWGのうち、介護報酬データベース構築WGを開催し、介護保険施設における実態調査を2月～3月に実施し、506件の協力を得た。さらに、管理栄養士・栄養士の就業実態調査WGを設置し、1月～3月に調査を実施し、9,391名の協力を得た。それぞれの調査結果は引き続き、解析をすすめる。

また、センターの設立に向けた設立準備会を設置し、2023年度の法人登記を目指し、検討をすす

めた。

1-4 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議システムによる運営とした。

2 会員に関する取り組み等

2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

ログインパスワードの問合せについて、本人と断定できる条件を照合、自動的に返信できるように8月8日と3月31日に2度に分けて改修した。さらに会員の問合せ事項を簡便化させるために改修中である。また、日本栄養士会で実施しているオンデマンドの研修について、マイページから研修を受講できる機能を3月31日より搭載した。

2-2 会員活動の活性化に向けた支援活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者の退会防止対策として、過去のデータを分析し、職域ごとに目標を立て取り組むこととした。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだが、2022度末の会員数は新入会 3,457名、再入会 781名、継続 45,453名、計 49,691名で、前年度に比べて131名の減となった。（別表3）

2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

システムの運用上の諸問題に関する対策およびセキュリティ対策等について、継続的に保守管理作業を実施した。セキュリティ向上のため、業務支援システム運用実態を調査し、利用者ごとのログインIDを設定し、ログインを2段階認証とする機能を搭載、11月30日より運用している。

都道府県栄養士会に運用上の要望や困りごとについてヒアリングを実施し、その内容をもとに、操作説明会および意見交換を行った。また、事務局内での要望もヒアリングし、ミストラブルをなくし、事務工数の削減を目指し、研修会登録関連の操作について、検索条件の設定およびダウンロード情報の増強等の改修を行った。

3 その他必要な取り組み等

特になし

(別表1)2022年度職域統括事業部事業報告

【職域統括事業部】

基本目標(活動目標)

職域横断的な同職種間連携の強化を通して、地域(国)の優先的な健康課題を共有するとともに、地域包括ケアシステム推進の一翼を担える体制の構築及び人材を育成・発掘することにより、職域の更なる活性化を図る。(政策集団としての位置づけを明確にしていく)

■基本方針

No	基本方針	内容
1	各職域における活動を共有し、公益活動の活性化を推進する。	①各職域における事業推進委員会の事業内容、公益活動の活性化に向けての戦略の検討 ② 全職域における、①の内容の情報提供の実施(全国リーダー研修会等)
2	各職域における政策課題の明確化を図り、事業及び調査・研究のバックアップ体制を図る。	① 各職域における政策課題の明確化(地域包括ケアシステム推進等) ② 政策課題を解決するためのエビデンス収集に向けての事業、調査・研究の推進
3	各職域における人材育成の方向性を検討し、効果的・効率的な人材育成に向けての体制整備を図る。	①各職域における専門管理栄養士、認定管理栄養士・栄養士、その他の人材育成目標の検討 ② 各職域の人材育成に必要な研修内容の検討 ③ 職域横断的な研修会の企画
4	各職域における会員増対策の目標を設定し、戦略的活動を展開する。	① 各職域における会員増の目標値の設定 ② 目標値達成に向けての、活動戦略の検討と実施の推進(非会員の掘り起こし、学生に向けての出口戦略の検討など)

■事業内容

No	事業名	実施内容(わらい)	実施日	参加者数	目標数
1-1	職域統括事業部会	職域統括事業部の活動を計画・実施・評価するために職域統括事業部会をWeb会議で実施した。	2022.11.1(火)	7名	7名
1-2	拡大職域統括事業部会	職域担当理事及び各職域の副委員長にて実施。職域統括事業部会における課題解決のために対策を検討した。	2022.8.12(金) 2023.3.30(木)	21名	21名
1-3	理事勉強会	部会運営を円滑にかつ他職域との連携強化を図るため各職域担当理事を中心に政策に関する勉強会(各職域ごとテーマ)を開催し、各職域の情報共有を図った。	2022.5.17(火) 2022.10.26(水) 2022.11.30(水) 2023.1.31(火) 2023.2.6(月) 2023.3.22(水)	-	各100名
2	職域統括事業部全体会議	職域横断的連携の活性化の一環、次期理事や日栄運営の主要メンバーの発掘を目的に各職域の事業推進を年1回集めて、現課題を共有し解決の糸口を探った。	2022.9.10(土)	61名	79名
3	学生向け就職相談会	会員増対策の一環で、学生の出口戦略。特に各職域の特徴を生かし、それぞれの職域の仕事の照会や各職域の相談を実施した。	医療編 2022.6.21(火) 福祉編 2022.7.20(水)	150名 /61名	各100名 ×2回

4	職域全国リーダー育成のための研修会(派遣)	各職域の全国リーダー研修会に、職域統轄事業部長あるいは副部長を派遣し、各職域の事業および活動内容の把握及び意見交換を実施した。	各職域開催日に派遣	-	-
5	患者に寄り添う管理栄養士啓発普及事業	国民に対して、がん治療における栄養療法の必要性の認知、がん予防に関する啓発、管理栄養士・栄養士の認知・普及・啓発を目的とする。 2022年度は三重大学医学部附属病院所属の管理栄養士を中心に三重県栄養士会がボランティアとして参画する「パープルリボンウォーク&セミナー2022 in 津」[開催]に協力した。	2022.11.6(日)	-	-
6	医療・介護における「給食管理のスペシャリスト」育成モデル事業	認定管理栄養士・栄養士「給食管理分野」の取得をパッケージとして、企業の社内研修の外部委託として提供する。認定管理栄養士・栄養士を取得した者は知識技術の向上や昇給等により社内制度を醸成し、社員のスキルアップとモチベーション維持につなげる。 →給食管理分野管理栄養士・栄養士の人材育成と活性化および会員増	2022年度～2023年度	27名	50名

【医療】

■基本方針

No	基本方針	内容(わらい)
1	患者の治療基盤となる「栄養管理」の体制を構築する	1) 病棟への管理栄養士の適正な配置を目指す 2) チーム医療の充実による、医師・看護師の負担軽減 3) 入退院支援部門への管理栄養士の配置 4) 外来化学療法室への管理栄養士の配置 5) 外来栄養食事指導専属の管理栄養士の配置 6) 後方施設(他施設・介護施設等)との連携、情報提供、フードサービスの強化
2	在宅を含め地域と連携し、継続した支援を確立する	1) 地域包括ケアシステムの推進 2) 地域連携担当の管理栄養士の配置 3) 医療施設を経営主体とした栄養ケア・ステーション設置の勧奨
3	病院機能の専門分化に対応した管理栄養士教育体制を整備する	1) 専門管理栄養士のさらなる推進 2) 栄養部門の教育・研修を担当する管理栄養士の育成、卒前卒後教育の充実

■事業内容

No	事業名	実施内容(わらい)	実施日	参加者数	目標数
1	病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1) 2021年度事業報告(政策課題報告含む)及び2022年度事業計画案、医療職域事業推進委員選挙の件 2) 保健医療介護情報利活用に関する研修及びグループワーク	2022.4.16(土) 17(日)	47名	47名
2	病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための地区リーダー研修会	各都道府県栄養士会医療職域組織との相互交流及び会員増対策	2022.8.27(土) 28(日) 2023.2.23(木)	47名 47名	各回 47名
3	食事療法学会	臨床栄養に関する栄養管理・給食管理関連のマネジメントについて研鑽するとともに、診療報酬改定等の理解を深め、資質の向上を図る。また解決の場として、学会発表の機会を提供する予定。	2023.3.3(金) ～3.13(月)	1,294名	1,000名
4	臨床栄養学術セミナー	臨床に関わる管理栄養士・栄養士にとって有益な最新の臨床情報提供の場として開催。栄養管理や栄養指導の資質向上を目的に実施した。	2022.10.16	605名	400名
5	スキルアップセミナー	全国栄養士大会の講演において、栄養管理を行ううえでの実践的知識・技術を身につけることを目的に実施した。	2022.7.8(金) ～8.7(日)	4,702 再生	200ア セス
6	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 栄養ケア・ステーション	2022.8.24(水)	38名	50名
7	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 症例検討会	2022.10.13(木)	24名	50名
8	ニューカマーミーティング	新入会会員を対象に、日栄の活動方針の共有・仲間づくりの場を提供し、帰属意識を高める。	2022.12.14(水)	41名	50名
9	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 診療報酬改定への対応	2023.2.20(月)	47名	50名
10	病院部門実態調査	病院栄養部門の実態を把握することを目的に調査を実施した。	2022.6-8	30.7%	回収率 50%
11	診療報酬改定対策(HP広報)	管理栄養士・栄養士の地位向上及び政策課題達成のため事業	2022.4.1公開	-	-
12	1から学ぶ診療報酬研修会	診療報酬を十分に理解し、管理栄養士・栄養士の仕事の実績を見える化するを目的とした。	2022.4-8	778名	1,500名
13	診療報酬オンライン説明会	診療報酬改定の内容を周知し、病院勤務の管理栄養士・栄養士の資質向上を目的として実施した。	2022.4-8	5,047名	4,500名
14	常任事業推進委員	事業推進委員会企画運営及び診療報酬改定等の戦略的事業計画	年11回	-	-
15	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	年4回	-	-

【学校健康教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	栄養・食事指導の専門性を用いて、児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるように、学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進する	<p>目標項目 学校における管理栄養士・栄養士が、より良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるシステムを構築し、2023年までに栄養教諭数を現状値より1%増の実現に向けて寄与する。(6488名 令和元年5月1日→6752名 令和3年5月1日 4%増)</p> <p>政策目標： 栄養教諭配置1校1人を実現させ、学校における栄養教諭(管理栄養士・栄養士)が、児童生徒の生涯にわたる健康、命、幸せに貢献する。</p>

■事業内容

No	事業名	実施内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	学校健康教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	日本栄養士会の活動や現在の課題に関する情報と解決方法を各都道府県の代表者と共有と協働し、各地域で実践を行っていくことによって、学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する内容にて実施した。	2023.1.22(日)	44名	47名
2	全国研修会	実践的な食に関する指導を行うことを目指し、学校における管理栄養士・栄養士としての専門性を高め、今後の学校給食の発展および国民の栄養・健康に資する内容にて実施した。	2023.2.12(日)	144名	150名
3	事業推進委員会	栄養・食事指導の専門性を用いて、児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるように、学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進した。	2022.7.30(土) 2022.9.3(土) 2022.11.26(土) 2023.2.25(土)	各10×4回	各10×4回
4	調査研究事業・事例収集	個別的な相談指導の好事例収集および発信については次年度収集にむけ準備を開始した。	-	-	-
5	VCS(バーチャルコミュニティスペース)	ブロック(地区別)の連携強化・情報共有と解決へと導いた。	年1回(7月開催)	7ブロック	7ブロック

【職域事業外】

6	スキルアップ研修会 ※人材育成事業部生涯教育実務研修会として実施(3講座を開講)	学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献するために開催した。	生涯教育実務研修会へ移行	113名 (2講座1月開講 1講座2月開講 2023.1.6現在の申し込み数)	各100名
7	「個別的な相談指導」研修会準備 ※2022年度各都道府県主催開催に向けての協力	「個別的な相談指導」の標準化を目指し、全国リーダー研修会にて、リーダーおよびファシリテータを育成し、2022年度は各都道府県栄養士会主催(7ブロック開催)として実施した。2023年度以降は開催地を広げ、全国展開できるように進める。	7ブロック(福島・栃木・神奈川・愛知・京都・愛媛・熊本)	7ブロック合計 199名 (これから実施のところあり)	7ブロック開催 合計210名(30名×7ブロック)

【勤労者支援】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	国民の健康維持・推進のための「栄養ケアサービス」を推進し、健康寿命の延伸に貢献する	所属事業種先により領域を4つ区分し、各領域内でのネットワーク構築および、スキル向上に取り組む。各領域の栄養ケアサービスの事業計画をたて、目標達成に取り組む。

■事業内容

No	事業名	実施内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	勤労者支援職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	活動報告 これからの勤労者支援活動案、意見交換等	2022.12.11(日)	32名	47名
2	全国矯正栄養士研修会	○講演:国民健康・栄養調査の概要 講演:給食管理におけるSDGSについて ○事例紹介	2023.1.20(金)	47名	60名
3	事業推進委員会(WEB)	事業推進の企画、打合せ	2022.7.17(日) 2022.9.18(日) 2022.12.3(土) 2023.3.12(日)	各6名	各6名
4	生涯教育研修会《勤労者支援》	管理栄養士・栄養士が健康日本21(第二次)を推進していくために必要な卒後教育として、研修会を実施。「健康寿命の延伸」に向けて、社会の中で実績・成果を出すことができるようにする。	来期持ち越し	-	100名
5	調査研究	職域内での栄養士活動 満足度・期待度調査	来期持ち越し	-	1,000

【研究教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	Society 5.0社会を見据えた専門職(養成)教育システムの基盤整備	1)実習、カリキュラムなどの教育制度の見直し 2)IoTの利用や他職域との連携を通じた学外実習の充実 3)実習の充実を図るための(管理)栄養士の人員配置の再考 →事業内容1, 2
2	科学的根拠に基づいた栄養学研究の推進	1)科研費申請区分における中項目区分申請 2)研究教育センター(準備中)との連携 →事業内容2

■事業内容

No	事業名	実施内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	「臨地実習及び校外実習の実際(2014年)」の改訂に関する事業	1)実習施設(職域)の拡大、実習の時間数の再考 2)コロナ、災害などの対応策の整備 →即戦力専門職を養成するための他職域との連携の強化	2023.1.29(日)	—	—
2	研究教育職域の実態把握に関する事業	1)教員に対する教育環境の実態調査 2)教員・研究者に対する研究環境の実態調査 3)教員・研究者の資質向上に対する実態調査 →教員・研究者の研究力・教育力向上にむけた事業の支援	2023.1.29(日)	—	—
3	研究教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1)2022年度事業報告及び2023年度事業計画案 →ブロック代表者との連携強化予定	2023.1.29(日)	107名	150名
4	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み等を検討	2022.8.24(水) 2022.9.23(金) 2023.1.29(日) 2023.2.27(月) 2023.3.6(月) 2023.3.29(水)	—	—

【公衆衛生】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域包括ケアシステムの更なる推進に向けた栄養・食支援体制の確立(栄養CS設置拡大含む)	①医療－介護－地域一体での同職種間連携と多職種連携強化(勉強会(年1回以上)) ②地域の健康・栄養課題の明確化とPDCAサイクルに基づく施策の企画立案、実施、評価(活動事例提供の無い自治体数の減;R2 10県⇒R3 9県⇒R5 0県) ③全国1,741市町村高齢介護部門への栄養士配置促進要望活動拡充(配置率:R元 6%⇒R3 8.6%⇒R5 10.0%) ④栄養CS設置拡大と地域格差の是正(R5全国335二次医療圏ごとに1カ所以上)
2	新しい生活様式に伴う食生活の変化や課題への対応と、健康な栄養・食生活の推進に向けたエビデンスの強化	①コロナ禍における栄養業務実態調査結果の活用(R3.11月:継続調査(コロナ禍の変化に加え、新たな課題や新たな分野への栄養業務実態把握 R4:調査報告済)) ②自然に健康になれる持続可能な食環境づくりに向け、食環境整備に関する実態調査と事例収集(R4:事例収集) ③SNS等を活用した健康無(低)関心層への啓発方法検討(R4:事例収集)
3	誰もが住民や同職種・他職種から信頼を得られる能力を有する人材育成と確保	①人材育成ガイドに基づく現任教育の拡充(全国リーダー研修・実務研修・新任研修、認定管理栄養士・栄養士の増加) ②自治体栄養士 定員増と適正配置(配置率 R元 89.5%→R3 89.6%→R5 92%) ◆高齢福祉分野に加え、他部門への管理栄養士配置促進 ③会員数の増加と都道府県加入率の差の縮小(入会率 25%~130%)(目標:R5年度末までに423人増加/年間60人増加、都道府県加入率の増加)

■事業内容

No	事業名	実施内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	公衆衛生職域行政栄養士育成のための全国リーダー研修会	・都道府県栄養士会公衆衛生職域代表者対象 ・県栄での指導的役割が担えるようテーマ設定 ・2022「新しい課題への栄養政策」	2022.4.23(土) WEB	40名	47名
2	公衆衛生実務研修会	・行政栄養士対象、専門知識・技能向上が目的 ・講演2演題、事例発表3事例、グループワーク等 ・テーマ「自然に健康になれる食環境戦略イニシアチブ」「人材育成プログラム」他	2023.2.19(日) WEB	203名	250名
3	公衆衛生新任者研修	・行政栄養士勤務年数5年対象 ・基礎能力の獲得と仲間づくりが目的 ・講演2演題「厚労省栄養技官、中村会長」、事例発表2事例、グループワーク等	2023.1.19(木) WEB	105名	150名
4	事業推進委員会	職域ビジョンの達成に向け、中期計画に沿った事業企画、実施、評価等(事業推進委員9名)	2022.4.10(日) 2022.7.23(土) WEB 2022.12.4(日) 対面	3回	3回
5	公衆衛生事業活動事例集制作事業	・先駆的な実践活動のプロセスと成果を収集 ・1都道府県あたり2事例提出依頼 ・事例集作成し、ホームページ等で発信 ・優良事例は、雑誌、事例発表等へつなげる	年間	61事例	47×2事例
6	市町村行政栄養士配置促進に向けた要望書の発出	・市町村行政栄養士配置促進に向けた要望書の発出(2022.11.4)	年間	-	47
7	ブロック別VCSの実施	・全国7ブロックごとにVCS開催 ・一体的実施、配置促進、人材育成、栄養CS連携、事業推進、会員増等について意見交換	2022.11~12	7回	7回

【地域活動】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	開業管理栄養士の推進と栄養ケア・ステーション(都道府県栄養士会)、認定栄養ケア・ステーションへの参画により管理栄養士・栄養士の可視化を図る。	栄養士会栄養ケア・ステーションへの登録。認定栄養ケア・ステーション申請の働きかけを促進する。「地域に根ざしたかかりつけ管理栄養士・栄養士」として地域住民に対し、顔の見える栄養士の普及の拡大を目指す。
2	国民の疾病予防の推進と特定保健指導への参画を推進する。、地域包括ケアシステムに参画し、介護予防のために栄養・食事の技術を駆使する。	都道府県特定保健指導・地域包括ケアシステムへの参画
3	出生前から生涯を通じての栄養食事支援、そのために行政との連携を強化する	都道府県市町村における行政の業務の支援

■事業内容

No	事業名	実施内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	地域活動職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	地域活動職域組織代表者の育成と活動を把握する。全国のリーダー間での意見交換をし、情報の共有・相互理解を深めると共に、課題解決に向け協議した。	2023.2.3(金)	47名	47名
2	公衆栄養活動研究会	最新情報の共有。現況の課題に対する講演。最前線で活躍する現場の活動事例発表を聞き今後の活動を推進した。	2023.2.4(土)	114名	120名
3	地域活動全国ブロック会議	地域活動会員の活動を把握し、課題を明確化し、必要な専門分野の知識と技術とは何かを知るためにブロック会議を行う。会員増対策をはじめブロックの課題の把握、リーダーから会員への情報伝達を確認し、リーダーと共に組織強化と日本栄養士会の事業運営に寄与する目的のために開催した。	2022.10.22(土)	47名	47名
4	事業推進委員会他	事業の推進のために企画し運営についての協議を行う。また、課題に対処した。	2022.4.2(土) 2022.7.2(土) 2022.10.1(土) 2022.12.10(土) 対面1回	各9名	各9名

【福祉】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域共生社会の実現に向け、高齢者の自立支援・重度化防止を図り、科学的に効果が裏付けられた質の高い丁寧な栄養ケアサービスを提供するため、栄養ケア・マネジメントの質の担保と標準化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 ・経験年数に応じたスキルアップ研修会の全国展開 ・施設入所サービスにおけるエビデンスの構築(リハ・口腔との連携、看取り、認知症対応、情報連携など) ・通所系、居宅系サービスにおけるエビデンスの構築 ・機能強化型認定栄養ケア・ステーションの配置促進
2	地域共生社会の実現に向け、障害(児)者分野における栄養マネジメント体制を確立し、質の高い栄養ケアサービスを提供するため、質の高い栄養ケア・マネジメントの標準化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 ・経験年数に応じたスキルアップ研修会の実施 ・施設入所サービス(児・者)におけるエビデンスの構築 ・通所系、居宅系サービスにおける栄養ケアのエビデンス構築
3	地域共生社会実現に向け、保育所における管理栄養士による栄養ケアサービスの提供体制構築のため、管理栄養士による個別栄養ケアの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 ・経験年数に応じたスキルアップ研修会の実施

■事業内容

No	事業名	実施内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	福祉職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会(ライブ)	福祉の管理栄養士・栄養士活動を発展させるため、国民ニーズに関する課題に対応できる研修を2回行い、リーダーを育成した。	2022.8.7(日)・ 2023.2.25(土)	46名・47名	各47名
2	高齢・Step00研修会(ライブ)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習のライブ研修会を実施した。	2022.6.18(土) 2022.7.28(木)	計126名	各60名 全国で 3650名
3	高齢・Step0研修会(オンデマンド)	経験年数1～3年対象 食事観察、多職種連携、LIFE入力などについて詳しく学ぶオンデマンド配信を開講した。	2022.5～2023.2	計798名	全国で 6120名
4	高齢・Step0(フォローアップ)(ライブ)	Step0研修(オンデマンド)後のフォローとして、ライブ研修会を実施した。	2022.9.17(土)・ 2023.3.11(土)	35名・19名	各80名
5	高齢・各種加算のとり方研修会(オンデマンド)	各種栄養関連加算について学ぶオンデマンド配信を開講した。	2022.5～2023.2	計752名	全国で 2500名
6	高齢・各種加算のとり方研修会(フォローアップ)(ライブ)	加算のとり方研修(オンデマンド)後のフォローとして、ライブ研修会を実施した。	2022.9.17(土)・ 2023.3.11(土)	54名・20名	各80名

7	高齢・事例集作成	介護分野の事例を収集し、ホームページ掲載を予定している。	-	41事例	50事例
8	障害・Step00研修会(ライブ)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習の研修会を実施した。	2022.5.14(土) 2022.9.11(日) 2022.11.16(水) 2023.1.21(土)	計152名	各50名
9	障害・スキルアップ研修会(ライブ)	加算の取り方の講義と演習の研修会を実施した。	2022.10.23(日) 2022.12.7(水)	計60名	各80名
10	障害・事例集作成	障害分野の事例を収集し、ホームページ掲載を予定している。	-	16事例	20事例
11	児童・Step00研修会(ライブ)	保育所における栄養ケア・マネジメントについて基礎から学ぶライブ研修会を実施した。	2022.8.26(金) 2022.11.5(土)	計121名	各50名
12	児童・スキルアップ研修会(ライブ)	食物アレルギーの基礎知識を学ぶライブ研修会を実施した。	2022.9.30(金) 2023.2.4(土)	計110名	各80名
13	児童・事例集作成	児童分野の事例を収集し、ホームページ掲載を予定している。	-	7事例	20事例
14	児童・調査研究事業	児童分野の実態把握調査(プレ)については、次年度以降の実施に向け検討した。	-	-	-
15	事業推進委員会	各事業の推進のため企画および運営についての協議を行った。	2022.5.22(日) 2022.7.9(土) 2022.9.4(日) 2023.2.11(土)	各12名	各12名
16	VCS(バーチャルコミュニティースペース)	リーダーへタイムリーな情報を提供するため・各ブロック連携強化(介護関連の研修会推進のための施策対応等含む)のため開催した。	年2回(5~6月、9~10月)	7ブロック ×2回	7ブロック ×2回
17	広報活動	介護報酬にかかわるホームページ掲載原稿等の資料作成および更新、問合せ等に対応した。	適宜	-	-

(別表2-1) 2022年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年6月26日(日)		定時総会	アットビジネスセンター東京駅八重洲通り・Web
2022年5月15日(日)	臨時	理事会	日栄会議室・Web
2022年5月29日(日)	5月	理事会	日栄会議室・Web
2022年6月26日(日)	臨時	理事会	アットビジネスセンター東京駅八重洲通り・Web
2022年7月16日(土)	7月	理事会	TKP新橋夕留
2022年10月8日(土)	10月	理事会	日栄会議室・Web
2023年1月28日(土)	1月	理事会	日栄会議室・Web
2023年2月18日(土)	臨時	理事会	TKP新橋夕留
2023年3月26日(日)	3月	理事会	日栄会議室・Web
2022年4月9日(土)	4月	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年5月7日(土)	5月①	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年5月29日(日)	5月②	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年6月25日(土)	6月	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年7月9日(土)	7月	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年9月3日(土)	9月	常任理事会	Web
2022年10月1日(土)	10月	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年11月12日(土)	11月	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年12月10日(土)	12月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年1月21日(土)	1月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年2月11日(土)	2月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年3月25日(土)	3月	常任理事会	日栄会議室・Web
2022年5月28日(土)		監事会	日栄会議室・Web
2022年5月15日(日)	第1回	諮問会議	日栄会議室・Web
2023年2月18日(土)～ 2月19日(日)	第2回	諮問会議	TKP新橋夕留
2022年6月13日(月)		顕彰審査会	日栄会議室・Web
2022年11月8日(火)	第1回	総務部会	Web
2022年4月28日(木)	第2回	選任決議管理委員会	Web
2022年11月10日(木)	第1回	2024年度診療報酬・介護報酬同時改定検討委員会	Web
2023年1月5日(木)	第2回	2024年度診療報酬・介護報酬同時改定検討委員会	Web
2022年11月25日(金)	第1回	2024年度診療報酬・介護報酬同時改定検討委員会 障害分科会	Web
2022年12月14日(水)	第2回	2024年度診療報酬・介護報酬同時改定検討委員会 障害分科会	Web
2022年12月28日(水)	第3回	2024年度診療報酬・介護報酬同時改定検討委員会 障害分科会	Web
2022年6月13日(月)	第4回	医療における配置基準検討ワーキンググループ	Web
2022年7月8日(金)		賛助会員会総会	日栄会議室・Web
2022年7月8日(金)	第1回	賛助会員会幹事会	日栄会議室・Web
2023年2月21日(火)	第2回	賛助会員会幹事会	日栄会議室・Web
2022年11月18日(金)		GSS事務担当者会議	日栄会議室・Web
2022年8月1日(月)	第1回	学術研究事業部会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年8月29日(月)	第2回	学術研究事業部会	Web
2022年9月15日(木)	第3回	学術研究事業部会	Web
2022年7月7日(木)		河村育英資金選考委員会	日栄会議室・Web
2022年7月4日(月)	第1回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	日栄会議室・Web
2023年2月1日(水)	第2回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	日栄会議室・Web
2022年5月9日(月)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2022年7月21日(木)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2022年10月20日(木)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2023年1月19日(木)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2023年2月1日(水)	第5回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2022年5月11日(水)		「日本栄養士会雑誌」第65巻5月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年6月7日(火)		「日本栄養士会雑誌」第65巻6月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年7月6日(水)		「日本栄養士会雑誌」第65巻7月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年8月4日(木)		「日本栄養士会雑誌」第65巻8月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年9月5日(月)		「日本栄養士会雑誌」第65巻9月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年10月6日(木)		「日本栄養士会雑誌」第65巻10月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年11月4日(金)		「日本栄養士会雑誌」第65巻11月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年12月5日(月)		「日本栄養士会雑誌」第65巻12月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年1月10日(火)		「日本栄養士会雑誌」第66巻1月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年2月7日(火)		「日本栄養士会雑誌」第66巻2月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年3月7日(火)		「日本栄養士会雑誌」第66巻3月号振り返り会	日栄会議室・Web
2022年9月16日(金)	第1回	人材育成事業部会	Web
2023年1月24日(火)	第2回	人材育成事業部会	Web
2022年4月21日(木)	第1回	生涯教育委員会	Web
2022年6月15日(水)	第2回	生涯教育委員会	Web
2022年7月21日(木)	第3回	生涯教育委員会	Web
2022年12月28日(水)	第4回	生涯教育委員会	Web
2023年3月6日(月)	第5回	生涯教育委員会	Web
2022年7月24日(日)		生涯教育担当者会議	日栄会議室・Web
2022年6月23日(木)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2022年9月1日(木)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2022年10月6日(木)	第3回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2023年1月19日(木)	第4回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2022年4月16日(土)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年5月22日(日)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年7月30日(土)	第3回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年8月27日(土)	第4回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年8月31日(水)	第5回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年9月18日(日)	第6回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年10月10日(月)	第7回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年10月31日(月)	第8回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年12月3日(土)	第9回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2023年1月9日(月)	第10回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	Web
2022年4月15日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年5月20日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年6月17日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年7月22日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年8月16日(火)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年9月30日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年10月21日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年11月25日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2022年12月23日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2023年1月27日(金)	臨時	特定保健指導担当管理栄養士臨時運営委員会	Web
2023年2月1日(水)	第1回	特定保健指導第4期対応ワーキンググループ	Web
2022年4月17日(日)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2022年7月3日(日)	第2回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2022年10月2日(日)	第3回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2022年11月6日(日)	第4回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2023年2月5日(日)	第5回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2022年7月31日(日)	第1回	TNT-D試験問題作成委員会	日栄会議室
2022年9月25日(日)	第2回	TNT-D試験問題作成委員会	日栄会議室
2022年6月3日(金)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2022年7月8日(金)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2022年10月3日(月)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2022年12月26日(月)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2023年3月4日(土)	第5回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2022年10月18日(火)		食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会 試験委員会	Web
2022年12月4日(日)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会 事例小委員会	Web
2023年1月8日(日)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会 事例小委員会	Web
2022年5月23日(月)	第1回	専門管理栄養士推進協議会	Web
2022年12月6日(火)	第2回	専門管理栄養士推進協議会	Web
2022年12月16日(金)		各専門管理栄養士意見交換会	Web
2022年5月26日(木)	第1回	栄養ケア・マネジメント(NCM)準備委員会	Web
2023年3月7日(火)	第2回	栄養ケア・マネジメント(NCM)準備委員会	Web
2023年1月11日(水)		公衆衛生専門管理栄養士(仮)準備委員会	Web
2022年7月7日(木)	第1回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2022年9月27日(火)	第2回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2022年10月28日(金)	第3回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2023年2月13日(月)	第4回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2022年4月18日(月)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年7月29日(金)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2022年9月15日(木)	第3回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2023年1月16日(月)	第4回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2023年1月31日(火)	第5回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2022年10月21日(金)		在宅栄養専門管理栄養士試験小委員会	Web
2023年1月12日(木)		摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2022年4月27日(水)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2022年6月9日(木)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2022年6月21日(火)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2023年2月7日(火)	第4回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2023年3月23日(木)	第5回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2022年7月22日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	Web
2022年10月7日(金)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	日栄会議室
2022年10月28日(金)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	日栄会議室
2022年12月22日(木)	第4回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	日栄会議室
2023年2月28日(火)		小児栄養分野管理栄養士・栄養士 認定委員会(準備会)	Web
2023年3月6日(月)	第1回	小児栄養分野管理栄養士・栄養士 研修小委員会(準備会)	Web
2023年3月28日(火)	第2回	小児栄養分野管理栄養士・栄養士 研修小委員会(準備会)	Web
2022年6月30日(木)		健康スポーツ栄養分野推進委員会	Web
2022年8月24日(水)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	日栄会議室・Web
2022年9月22日(木)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	Web
2022年11月1日(火)	第3回	情報コミュニケーション事業部会	日栄会議室・Web
2022年4月28日(木)	第1回	ホームページ運営委員会	Web
2022年5月26日(木)	第2回	ホームページ運営委員会	Web
2022年6月23日(木)	第3回	ホームページ運営委員会	Web
2022年7月27日(水)	第4回	ホームページ運営委員会	Web
2022年8月25日(木)	第5回	ホームページ運営委員会	Web
2022年9月29日(木)	第6回	ホームページ運営委員会	Web
2022年10月21日(金)	第7回	ホームページ運営委員会	Web
2023年3月13日(月)	第8回	ホームページ運営委員会	Web
2022年8月9日(火)	第1回	栄養CS事業部会	日栄会議室・Web
2022年9月5日(月)	第2回	栄養CS事業部会	Web
2022年10月12日(水)	第3回	栄養CS事業部会	Web
2022年11月9日(水)	第4回	栄養CS事業部会	Web
2022年12月7日(水)	第5回	栄養CS事業部会	Web
2023年1月11日(水)	第6回	栄養CS事業部会	Web
2023年3月14日(火)	第7回	栄養CS事業部会	Web
2022年5月25日(水)	第1回	栄養CS推進委員会	Web
2022年7月21日(木)	第2回	栄養CS推進委員会	日栄会議室・Web
2022年9月21日(水)	第3回	栄養CS推進委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年11月14日(月)	第4回	栄養CS推進委員会	Web
2023年1月20日(金)	第5回	栄養CS推進委員会	Web
2022年9月28日(水)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業 事業評価委員会	日栄会議室・Web
2023年3月15日(水)	第2回	栄養ケア活動支援整備事業 事業評価委員会	日栄会議室・Web
2022年10月19日(水)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業 運営委員会	Web
2022年11月10日(木)	第2回	栄養ケア活動支援整備事業 運営委員会	Web
2022年11月16日(水)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業ワーキング委員会	Web
2022年11月28日(月)	第2回	栄養ケア活動支援整備事業ワーキング委員会	日栄会議室・Web
2023年2月22日(水)	第3回	栄養ケア活動支援整備事業ワーキング委員会	Web
2022年10月19日(水)	第1回	栄養ケア支援整備事業合同委員会(運営委員・ワーキング委員)	日栄会議室・Web
2023年1月23日(月)	第2回	栄養ケア支援整備事業合同委員会(運営委員・ワーキング委員)	日栄会議室・Web
2023年3月15日(水)	第3回	栄養ケア支援整備事業合同委員会(運営委員・ワーキング委員)	日栄会議室・Web
2022年10月27日(木)	第1回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2022年11月4日(金)	第2回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2022年11月24日(木)	第3回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2022年12月9日(金)	第4回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2023年1月13日(金)	第5回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2023年1月20日(金)	第6回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2023年2月19日(日)	第7回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2023年2月13日(月)	第8回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2023年3月1日(水)	第9回	栄養ケア支援整備事業事前打合せ会議	Web
2022年6月6日(月)	第1回	地域連携事業部会	Web
2022年10月6日(木)	第2回	地域連携事業部会	Web
2022年11月1日(火)	第1回	職域統括事業部会	Web
2022年9月10日(土)		職域統括事業部全体会議	Web
2022年8月12日(金)	第1回	拡大職域統括事業部会	Web
2023年3月30日(木)	第2回	拡大職域統括事業部会	Web
2022年4月9日(土)	第2回	職域のあり方ワーキング会議	日栄会議室・Web
2022年5月7日(土)	第3回	職域のあり方ワーキング会議	日栄会議室・Web
2022年7月29日(金)	第4回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2022年9月3日(土)	第5回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2022年10月1日(土)	第6回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2022年11月12日(土)	第7回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2022年12月10日(土)	第8回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2023年1月21日(土)	第9回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2023年2月11日(土)	第10回	政策集団としてのあり方検討ワーキンググループ	日栄会議室・Web
2022年4月15日(金)	第1回	医療事業推進委員会常任委員会	日栄会議室・Web
2022年5月7日(土)	第2回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2022年6月18日(土)	第3回	医療事業推進委員会常任委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年8月20日(土)	第4回	医療事業推進委員会常任委員会	Web、AP横浜
2022年9月10日(土)	第5回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2022年10月16日(日)	第6回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2022年11月19日(土)	第7回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2022年12月17日(土)	第8回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年1月29日(日)	第9回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年3月3日(金)	第10回	医療事業推進委員会常任委員会	TKP新橋汐留
2022年4月17日(日)	第1回	医療事業推進委員会	日栄会議室・Web
2022年6月18日(土)	第2回	医療事業推進委員会	Web
2022年11月19日(土)	第3回	医療事業推進委員会	Web
2023年1月29日(日)	第4回	医療事業推進委員会	Web
2022年4月16日(土)	第3回	医療職域選挙管理委員会	日栄会議室
2022年7月30日(土)	第1回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2022年9月3日(土)	第2回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2022年11月26日(土)	第3回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2023年2月25日(土)	第4回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2022年7月17日(日)	第1回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2022年9月18日(日)	第2回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2022年12月3日(土)	第3回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2023年3月12日(日)	第4回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2022年8月24日(水)	第1回	研究教育事業推進委員会	Web
2022年9月23日(金)	第2回	研究教育事業推進委員会	Web
2023年3月6日(月)	第3回	研究教育事業推進委員会	Web
2023年3月29日(水)	第4回	研究教育事業推進委員会	Web
2022年4月10日(日)	第1回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2022年7月23日(土)	第2回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2022年12月4日(日)	第3回	公衆衛生事業推進委員会	TKP新橋汐留
2022年4月2日(土)	第1回	地域活動事業推進委員会	Web
2022年7月2日(土)	第2回	地域活動事業推進委員会	TKP新橋汐留
2022年10月1日(土)	第3回	地域活動事業推進委員会	Web
2022年12月10日(土)	第4回	地域活動事業推進委員会	Web
2023年2月25日(土)	第5回	地域活動事業推進委員会	Web
2022年5月22日(日)	第1回	福祉事業推進委員会	Web
2022年7月9日(土)	第2回	福祉事業推進委員会	Web
2022年9月4日(日)	第3回	福祉事業推進委員会	Web
2023年2月11日(土)	第4回	福祉事業推進委員会	Web
2023年1月13日(金)	第1回	災害対策事業部会	Web
2023年3月14日(火)	第2回	災害対策事業部会	Web
2022年5月12日(木)	第1回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年7月20日(水)	第2回	JDA-DAT運営委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2022年8月24日(水)	第3回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年9月20日(火)	第4回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年10月5日(水)	第5回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年11月9日(水)	第6回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年11月26日(土)	第7回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年12月19日(月)	第8回	JDA-DAT運営委員会	Web
2023年2月15日(水)	第9回	JDA-DAT運営委員会	Web
2023年3月22日(水)	第10回	JDA-DAT運営委員会	Web
2022年4月26日(火)	第1回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2022年5月16日(月)	第2回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2022年6月21日(火)	第3回	JDA-DAT(マニュアルチーム)運営委員会	Web
2022年11月15日(火)	第1回	JDA-DAT(エビデンスチーム)運営委員会	Web
2023年2月10日(金)	第2回	JDA-DAT(エビデンスチーム)運営委員会	Web
2022年5月22日(日)		JDA-DAT体制に係る全国Web会議	日栄会議室・Web
2022年6月6日(月)	第1回	各データベース構築ワーキンググループ打合せ会議	Web
2022年6月24日(金)	第2回	各データベース構築ワーキンググループ打合せ会議	Web
2022年9月26日(月)	第1回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2022年12月26日(月)	第2回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2022年8月8日(月)	第1回	「管理栄養士・栄養士」実態調査ワーキンググループ	Web
2022年8月23日(火)	第2回	「管理栄養士・栄養士」実態調査ワーキンググループ	Web
2022年9月9日(金)	第3回	「管理栄養士・栄養士」実態調査ワーキンググループ	Web
2022年10月4日(火)	第4回	「管理栄養士・栄養士」実態調査ワーキンググループ	Web
2023年2月28日(火)	第5回	「管理栄養士・栄養士」実態調査ワーキンググループ	Web
2022年9月7日(水)	第1回	研究教育センター打合せ会議	Web
2022年9月21日(水)	第2回	研究教育センター打合せ会議	Web
2023年3月17日(金)		研究教育センター設立準備検討ワーキンググループ	Web
2022年8月19日(金)～ 8月21日(日)		第8回アジア栄養士会議(ACD2022)	パシフィコ横浜
2022年4月26日(火)	第10回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	Web
2022年5月31日(火)	第11回	ACD2022 常任・執行委員会(合同)	Web
2022年6月27日(月)	第12回	ACD2022 常任・執行委員会	Web
2022年7月11日(月)	第13回	ACD2022 常任・執行委員会	日栄会議室・Web
2022年7月25日(月)	第14回	ACD2022 常任・執行委員会	Web
2022年8月2日(火)	第8回	ACD2022 常任・執行委員会	Web
2022年8月12日(金)	第9回	ACD2022 常任・執行委員会	Web
2022年8月15日(月)		ACD2022 広報会議	日栄会議室
2023年1月11日(水)		ACD2022最終合同委員会	Web

(別表2-2) 2022年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	2022年8月27日(土)	Web会議(担当:岩手県栄養士会)
関東甲信越	2022年9月14日(水)	Web会議(担当:山梨県栄養士会)
京浜	2022年7月29日(金)	Web会議(担当:千葉県栄養士会)
	2023年1月30日(月)	Web会議(担当:神奈川県栄養士会)
東海・北陸	2022年8月28日(日)	Web会議(担当:福井県栄養士会)
近畿	2022年8月26日(金)	Web会議(担当:和歌山県栄養士会)
	2023年2月10日(金)	大阪府栄養士会事務局・Web会議
中国・四国	2022年7月22日(金)	Web会議(担当:愛媛県栄養士会)
九州	2022年8月26日(金)	Web会議(担当:佐賀県栄養士会)

(別表3) 2022年度会員数(都道府県別・職域別)

	2022年度会員数				対前年度 比較増減	職域別会員数						
	合計	新入会	再入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉
北海道	2,506	124	36	2,346	△ 70	1,121	164	55	110	278	220	558
青森	546	31	8	507	△ 3	226	34	11	38	45	46	146
岩手	751	29	3	719	△ 10	277	32	4	28	86	90	234
宮城	842	62	7	773	14	352	50	20	49	106	68	197
秋田	626	32	4	590	△ 7	184	19	4	12	62	121	224
山形	640	28	2	610	8	242	28	18	18	54	88	192
福島	693	45	16	632	△ 21	292	61	20	24	57	71	168
茨城	919	69	11	839	△ 10	356	135	21	40	66	95	206
栃木	697	47	4	646	4	323	45	11	21	78	60	159
群馬	1,046	66	1	979	△ 23	345	181	16	82	106	126	190
埼玉	1,490	124	13	1,353	2	659	55	60	80	111	199	326
千葉	1,404	119	19	1,266	38	502	100	10	68	156	216	352
東京	4,406	417	63	3,926	98	2,083	290	284	369	238	485	657
神奈川	2,597	236	32	2,329	29	1,093	142	84	124	199	393	562
新潟	1,215	50	10	1,155	△ 42	361	195	16	60	125	153	305
富山	674	26	5	643	△ 18	295	84	7	14	53	55	166
石川	555	34	15	506	△ 10	268	31	10	30	41	53	122
福井	600	54	11	535	4	241	70	8	21	37	51	172
山梨	495	35	5	455	△ 6	136	17	23	37	67	64	151
長野	1,286	83	19	1,184	△ 19	449	148	48	42	148	175	276
岐阜	752	58	9	685	△ 3	322	39	19	27	79	92	174
静岡	1,376	93	24	1,259	2	530	86	45	44	111	219	341
愛知	2,141	175	57	1,909	△ 16	970	174	71	173	103	223	427
三重	559	58	4	497	26	231	8	30	28	49	95	118
滋賀	526	36	6	484	△ 5	196	19	12	38	44	106	111
京都	1,014	88	7	919	29	391	61	34	78	57	146	247
大阪	2,877	201	62	2,614	△ 11	1,262	107	78	180	138	588	524
兵庫	1,619	126	37	1,456	△ 45	614	56	49	107	132	279	382
奈良	550	59	6	485	15	139	122	3	21	30	73	162
和歌山	367	23	6	338	1	152	10	30	12	18	69	76
鳥取	220	10	0	210	△ 13	94	10	8	2	35	28	43
島根	567	30	5	532	12	186	55	8	14	57	96	151
岡山	1,527	102	43	1,382	12	610	212	28	101	116	143	317
広島	1,339	108	12	1,219	13	592	65	53	114	72	179	264
山口	746	44	16	686	△ 14	359	94	10	33	36	79	135
徳島	433	27	3	403	△ 3	207	18	6	52	55	43	52
香川	624	11	0	613	△ 15	275	49	6	11	41	106	136
愛媛	697	38	12	647	△ 7	351	23	22	18	70	53	160
高知	404	18	13	373	5	222	14	11	26	43	35	53
福岡	2,613	146	59	2,408	12	1,347	220	73	150	153	253	417
佐賀	330	19	26	285	5	158	20	0	12	29	56	55
長崎	960	49	15	896	△ 36	425	25	11	57	96	161	185
熊本	987	72	20	895	6	521	26	32	28	62	74	244
大分	786	41	10	735	11	302	52	14	30	64	159	165
宮崎	341	23	21	297	0	184	12	9	8	30	35	63
鹿児島	837	57	13	767	△ 32	540	13	11	35	65	50	123
沖縄	511	34	11	466	△ 38	231	14	18	19	32	98	99
合計	49,691	3,457	781	45,453	△ 131	21,216	3,485	1,421	2,685	3,930	6,367	10,587
2021年度 会員数	49,822	3,727	943	45,152		21,110	3,474	1,352	2,680	3,882	6,605	10,719
対前年度 比較増減	△ 131	△ 270	△ 162	301		106	11	69	5	48	△ 238	△ 132

2022 年度事業報告

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023 年 5 月 28 日

公益社団法人 日本栄養士会